

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年07月22日

計画の名称	富士市における誰もが住みやすい住宅・住環境の実現(地域住宅計画(防災・安全))												
計画の期間	令和02年度～令和03年度(2年間)							重点配分対象の該当					
交付対象	富士市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公的賃貸住宅による住宅セーフティネットを確保し、誰もが住みやすい環境を構築する。(地域住宅計画) ・安全・安心な住宅性能の向上・住みやすい住環境を創出し、豊かな住生活を送る。(地域住宅計画) ・若い世代の定住人口を維持・確保する。(地域住宅計画) 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	108	A	108	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	・市営住宅の防災・安全確保のために外壁・屋上を改修した棟数の割合向上。(地域住宅計画) 市営住宅の防災・安全確保のための外壁・屋上の改修率(計画期間内) 防災・安全確保のための外壁・屋上の改修棟数の(計画期間内に改修が必要な棟数に対する)割合(%)	R02 32%	%	R03 38%
2	・居住世帯のある住宅のうち、耐震性がある住宅の割合向上。(地域住宅計画) 住宅の耐震化率 (耐震化された住宅棟数の割合) = (耐震性を確保した住宅棟数) / (全住宅棟数) (%)	92%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善	富士市	■	■				108		策定済		
	A15-002	住宅	一般	富士市	間接	個人	—	—	『提案』住まいの耐震性 向上推進事業	木造住宅耐震補強事業250戸	富士市	■					0		—		
												小計						108			
											合計						108				

C 効果促進事業																					
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等改善関連事業 （工事設計・工事監理・ 住戸改善等）	二子団地ほか	富士市	■					0		—		
		市営住宅のストック総合改善の設計及び工事監理等を円滑に進め、住宅セーフティネットの確保を図る																			
												小計						0			
											合計						0				

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

<p>事後評価の実施体制</p> <p>富士市都市計画事業関係部課で構成する評価委員会により事後評価を実施する</p>	<p>事後評価の実施時期</p> <p>令和4年5月</p>	
	<p>公表の方法</p> <p>富士市ウェブサイトに掲載</p>	

○事業効果の発現状況

<p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<p>①市営住宅の外壁・屋上の改修を行うことで、建物の長寿命化が図られ、建物の老朽化や劣化による事故、居住性の低下等を防ぐことができた。 ②旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上された。</p>	
<p>定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>	<p>②住宅の耐震化の進捗により、住宅の倒壊による避難路等の閉塞防止につなげることができたと考えられる。</p>	

○特記事項（今後の方針等）

①市の財政状況を鑑み、建物の状態を把握し、事業量を考慮しつつ計画的に改修していく。今後も引続き、市営住宅の安全性及び居住性を考慮し、建物の長寿命化を図っていく。

②地震時の建物等の倒壊から人命を守ることを目指し、「安全な住まい」の確保に向けて、これまで「耐震補強」への誘導を図ってきた。今後は、他の方法として「建替え」や「耐震性のある住宅等への住み替え」も選択肢に加えた上で、耐震化に消極的な高齢者世帯に対する相談体制を強化し、所有者の意向に沿った、きめ細やかな対応を行うことにより、総合的に耐震化を促進する。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	①市営住宅の防災・安全確保のための外壁・屋上の改修率（％）	
	最終目標値	38%
	最終実績値	38%
2	②住宅の耐震化率（％）	
	最終目標値	95%
	最終実績値	93%
		富士市における耐震化率は、令和3年度末時点で約93.3%となり、着実に耐震化は進んでいるものの、目標値に達することができなかった。要因としては、耐震化率が90%を超え、対象戸数が減少していることや高齢等を理由に耐震補強に踏み出せない方が多く残っていることが考えられる。